

保育園関係者説明会会議録

No. 1

地区名	上野方 地区	日時	10 月 30 日（木） 19 時 00 分より 20 時 10 分まで		参加 者数	20 名
会場名	野方保育園	司会	こども課 保育係長	書記	こども課職員	
市側の 出席者	民生部長 山本 芙紀子 こども課長 高木 繁徳 こども課保育係長 村崎 博 こども課保育係指導主事 青森 裕美子			地区からの 主な参加者	民生委員児童委員、区長会 長、地域活性化協議会会長、 地域活性化協議会副会長	
発言者	発 言 概 要					
保育係長 こども課長	挨 拶					
保育係長	説 明 (～19:15) ○ 子ども・子育て支援制度について ○ 人口の推移について ○ 野方保育園の園児数の推移について ○ 適正配置計画について					
地区住民 A 保育係長 地区住民 A 地区住民 B 保育係長 民生部長 保護者	質疑応答 平成 30 年度から、この園に通う園児はどの保育所に行くのか。 保育所は小学校と違い、通園区域が決まっていないため、保護者の勤務先や家の近く等、希望の保育所へ転園していただくことを想定している。 上野方小学校が本江小学校と統合することが決まっているため、本江周辺に新しく保育所ができるのかと思っていた。 将来的に、市の保育所を全て私立に移行する方針なのか。 「公共施設のあり方に関する提言書」において、採算が合わない小規模園は公立として運営し、市街地の大規模な保育所は民間事業者に運営を任せ、民間活力を活用すべきとの提言がなされている。山間地域の小規模園に関しては、園児数がかなり減少することが予想され、将来的に市で維持することは難しいため、今回の案をお示しした。平成 30 年度以降に設置予定の認定こども園を公設民営してはどうかとも想定している。 現在、市職員である保育士もあり、全園民営となることはない。市の公共施設のあり方の基本方針としては、できる限り民間活力の活用という考え方があるため、何園かは民営化を検討することになる。小規模園については、市として存続させたいのだが、あまりに園児数が減少し、極端に規模が小さくなると園として成り立たない。今回の案では、定員の 1/2 かつ 20 人以下で休園という基準をお示したが、いろいろなご意見をいただいたうえで再検討したいと考えている。 家から遠い保育所に預けるとなると、送迎等保護者の負担が大きくなる。山間地域に保育所等の施設がないと、新たに住もうという人もいなくなる。公					

	立の保育所として存続を望む。
保護者	出産予定であり、育児休暇後、子どもを野方保育園に預けたいと考えているが、今回の案により、平成 29 年度当初の園児数が基準を下回ると休園との予定があることで、0 歳児が入所しづらくなるようなことはあるのか。入所の基準は現在と同じ基準で判断されるのか。
保育係長	現在と同じ基準で判断するため、入所しづらくなることはない。野方保育園には 10 月 1 日現在、44 名の園児がおり、平成 30 年度には、今回お示ししている基準を下回ることではないと考えているが、保育所の存続の基準をある程度の園規模を考え、定員の 1/2 以下かつ 20 人との基準を今回お示しすることとなった。
地区住民 C	地域から小学校も保育所もなくなり、どのように地域活性化できるのか。市は財政的な観点から保育所の統合について議論しているのだろうが、資料からは、現在どの程度コストがかかっているのかも分からない。子どもは、品物ではなく地域の命である。園児数が一桁になっても、保育所を維持すべきであると思う。市は、あくまで園児数を基準として統廃合を決定するのか。
民生部長	小学校の統合問題が議論されているこの時期に、保育所の適正配置の説明会を開くことは大変心苦しい。市全体として公共施設のあり方、今後の方向性を検討している中で、保育所としても何らかの方向性を示さざるを得ない。この案はたたき台であるため、地区のご意見をお聞きし、できれば残す方向で案を再検討したいが、行政としての責任を持ち、きちんと人員を配置し保育所を維持するとなると、ある程度の園児数は確保する必要がある。
保護者	市では子どもの数の減少に伴い、今後の保育所の適正配置についての方向性を取りまとめているが、逆に子どもの数を増やす対策を実施すれば、保育所を無くす必要はないのではないのか。目先のことだけではなくもっと先のことを考えた、新しく、若い人に地区に来てもらうための政策はないのか。
民生部長	市において、定住対策、少子化対策に取り組んでいる。来年に向けては全庁的に定住対策に取り組もうとしている。一例として若者の結婚支援や雇用を増やすための活動に取り組む、こうのとりプロジェクト（若手職員約 20 名程度から成る）を発足させる等、重点的に予算を定住対策、少子化対策に充てている。山間部と旧市街地域の少子化が進行しており、定住対策、少子化対策が一番の問題と認識している。
保護者	11 月の入所申請を逃すと、途中入所は難しいのか。途中入園を断られ、他の保育所に入所させざるを得なかったという話を聞いたことがある。一度他の保育所に入所すれば、地域の保育所に戻ってくることは難しい。年度途中からの入所について、市でも見直しをしてもらいたい。
保育係長	市でも努力しているが、保育士の確保が困難な現状である。年度当初から入所予定も含めて把握している園児数に対しては、何とか保育士数を確保できているが、急な入所希望には追いついていない面がある。市としても試行錯誤している状況である。

青森指導主事	配置基準により、園児数に見合った保育士数が確保できなければ、入所いただくことはできない。保育士が確保でき、園児数に空きがあれば、途中入所していただいている。小さな子どもを安全に保育するため、市でも、保育士確保の努力をしているが、年度途中からの急な入所希望については、大変難しい状況である。年度途中の入所の予定が分かっているならば、年度途中からの保育士の加配について考慮できるため、新年度の入所申請の際に予約という形で申請していただくこともできる。年度途中の急な入所希望で、保育士が確保できない場合は、他の入所可能な保育所に入所いただくことになってしまう。
保護者	計画では住吉保育園は平成 30 年度に西部認定こども園として改築（新築）予定になっているが。野方保育園において、平成 30 年度で園児数が 20 人以下とならなかった場合存続することとなるが、この施設は、住吉保育園と同じく昭和 50 年に建設されており、新築の予定はないのか。
民生部長	この案は 5 年の計画であり、次の計画で考えることとなる。その時点で、違う計画が出てくるかもしれないが、今の時点では平成 31 年度までの計画となる。
保護者	市では、スクールバス等の移動手段について考えはあるのか。
保育係長	保護者の就労形態・送迎時間等バラバラなので、今のところスクールバスでの対応は難しいため考えてはいない。 園に意見箱を設置するので、他にもあればご意見いただきたい。
保護者	再度、説明会等の場は設けられるのか。
保育係長	説明会でのご意見、意見箱へのご意見等を踏まえ、修正等も含め経過についてお知らせしたい。その時はご連絡することになる。
地区住民 C	農村地帯は祖父母が近く of 保育所に子どもを歩いて送迎することができる。会社に務める保護者が送迎することになり負担がかかる。保育士の数が少ない等の問題はあるかもしれないが、形を変えて対応できるのではないか。上野方小学校は平成 30 年度に統合が決まっているが現在耐震補強工事が行われている。そのような施設を活用できないのか。地区に、小学校も保育園もなくなれば、誰も家を建てなくなり、活気がなくなることと考えてもらいたい。
こども課長	いただいたご意見は修正案に反映させていきたいと考えている。 できる限り計画にご意見を盛り込みたいと考えている。他にご意見があれば、意見箱や電話等をお願いしたい。

(～20 : 10)